2022年3月期　決算説明会　質疑応答概要

日時：	2022年5月17日（火）13：00～14：20	
出席者：株式会社日清製粉グループ本社		
	代表取締役　取締役社長	見目　信樹
	常務執行役員	瀧原　賢二
	執行役員　経理・財務本部長	鈴木　栄一
	執行役員　企画本部長	永木　裕

Q．瀧原次期社長はどのような方針で経営していくのか教えてほしい。

A．決算説明会資料の「今後の経営の考え方」で示した３つの考え方を強く意識して経営をしていきたい。３つの考え方の１つである「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」において、株主の皆様に対しては長期的企業価値の向上を図り、適切なTSR（株主総利回り）を実現していきたいと考えている。

Q．今後の投資の考え方について教えてほしい。

A．現時点で具体的な投資を決めているわけではないが、国内外において常に可能性があると考えており、当社グループの強みが活かせることを確認した上で投資判断を行っていく。

Q．株価が伸び悩んでいると思うが、どういったところに課題があると分析しているのか教えてほしい。

A．皆様から成長牽引力がなかなか見えてこないと思われているのではないかと考えている。注目をいただいている豪州製粉事業についても業績が伸び悩んでいるため、皆様のご期待に応えられるようにしていかなければならないと思っている。皆様には、当社グループがコア事業でしっかりと一定の収益を稼げるということをご理解いただいた上で、成長分野での利益成長の姿を示せるようにしていきたい。

Q．海外事業のマネジメントについて、どのような評価をしているのか教えてほしい。

A．海外事業については、これまで米国、カナダ、豪州等で大きな投資を実施しており、海外売上高比率は2021年度実績で27.3%となっている。一方、豪州製粉事業の業績が苦戦しており、今期は豪州製粉事業の業績回復への取組みが最重要課題だと考えている。当社グループは、国内で120年間、また、海外においても30年以上培ってきたノウハウがあるため、そういった知見を活かし海外事業をしっかりマネジメントできると考えている。

Q．国際会計基準（ＩＦＲＳ）適用のスケジュールを教えてほしい 。

A．日本の会計基準とＩＦＲＳとの差異は徐々に小さくなってきており、その動向については注視している。日本の会計基準とＩＦＲＳとの大きな違いはのれんの償却に

あると思うが、当社はのれんは償却して収益を管理していくべきと考えている。現時点でいつ導入するとは決めておらず、検討課題として持っておきたい。

Q．2022年度の業績予想（営業利益）を前年並とした理由を教えてほしい。

A．2021年度から原材料等のコストアップへの対応を実施してきたが、ウクライナ情勢に起因した穀物や資源相場の急騰等により、2022年度も原材料等の大幅なコストアップが継続することを想定している。今期は、この対応を最優先課題と捉え、各事業はその対応を確実に実行していく。この様な厳しい環境の中でも増益を確保するとのコミットメントを出せれば良いのだが、大幅なコストアップに対応していく必要があり、業績予想を上回るよう努力するが、製品価格の値上げにより需要減退等のリスクもあるため、現時点において業績予想（営業利益）は前年並とした。

Q．豪州製粉事業の業績回復の確度についての見通しを教えてほしい。

A．2021年度の豪州製粉事業の収益は大変厳しい状況であったが、2022年度においては、上期は厳しさが残るものの、下期には回復傾向になる計画としている。業績苦戦のポイントは、インストアベーカリーの需要低迷等、市場が少し変化していることが挙げられる。また、豪州ではサプライチェーンの混乱や国境を封鎖していたことによる人手不足等がコストアップ要因となっている。但し、豪州は国境を開放していく方針であり、豪州国内の人流はかなり戻ってきていることを確認している。サプライチェーンの混乱は継続しているものの、少しずつ解消されていくものと考えており、原材料を始めとするコストアップへの対応を進めていくことによって下期からの業績回復の確度を上げていきたい。

Q．米国製粉事業において生産能力を増強するとのことだが、これにより米国市場で再び供給過剰に陥るリスクはないのか教えてほしい。

A．今回、ロサンゼルス工場で150t/日の生産能力の増強を行うことを決定したが、米国製粉事業全体では3%程度の増能力であり、そこまで大きなインパクトではない。現在、ロサンゼルス工場では供給能力が不足しており、カリフォルニア州内の他工場から小麦粉を応援している状況であるため、小規模な投資を行うこととした。現時点で当社が認識する限りにおいては、米国の他の製粉会社が投資を積極化させるといった動きはないが、今後とも動向については注視していく。

Q．政策保有株式の縮減について考え方を教えてほしい。

A．政策保有株式の縮減方針に変更はないが、そのスピード感は経営の中で議論しながら決めていきたい。

以上